

長時間労働削減対策に係る 各種施策に係る資料

一億総活躍国民会議の開催について

平成27年10月21日
内閣総理大臣決裁

1. 趣旨

我が国の構造的な問題である少子高齢化に真正面から挑み、「希望を生み出す強い経済」、「夢を紡ぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の「新三本の矢」の実現を目的とする「一億総活躍社会」に向けたプランの策定等に係る審議に資するため、一億総活躍国民会議(以下「国民会議」という。)を開催する。

2. 構成

国民会議の構成は、別紙のとおりとする。ただし、議長は、必要があると認めるときは、関係者に出席を求めることができる。

3. その他

- (1) 国民会議の庶務は、関係行政機関の協力を得て、内閣官房において処理する。
- (2) 前各項に定めるもののほか、国民会議の運営に関する事項その他必要な事項は、議長が定める。

一億総活躍国民会議 構成員

議長	安倍晋三	内閣総理大臣		
議長代理	加藤勝信	一億総活躍担当大臣		
構成員	菅 義偉	内閣官房長官	麻生太郎	財務大臣
	甘利 明	経済再生担当大臣	馳 浩	文部科学大臣
		内閣府特命担当大臣(経済財政政策)	塩崎恭久	厚生労働大臣
	石破 茂	地方創生担当大臣	森山 愈	農林水産大臣
	高木 毅	復興大臣	林 幹雄	経済産業大臣
	高市早苗	総務大臣	石井啓一	国土交通大臣

(有識者)

飯島勝矢	東京大学高齢社会総合研究機構准教授、医師	三村明夫	日本商工会議所会頭
大日方邦子	日本パラリンピアンズ協会副会長	宮本みち子	放送大学副学長
菊池桃子	女優、戸板女子短期大学客員教授		
工藤 啓	認定特定非営利活動法人育て上げネット理事長		
榊原定征	日本経済団体連合会会長		
白河桃子	ジャーナリスト、相模女子大学客員教授		
高橋 進	日本総合研究所理事長		
対馬徳昭	社会福祉法人ノテ福祉会理事長		
土居丈朗	慶應義塾大学経済学部教授		
樋口美雄	慶應義塾大学商学部教授		
増田寛也	東京大学公共政策大学院客員教授		
松爲信雄	文京学院大学人間学部教授		
松本理寿輝	まちの保育園代表		

ニッポン一億総活躍プランについて

ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定)(抄)

2. 一億総活躍社会の実現に向けた横断的課題である働き方改革の方向

(長時間労働の是正)

(略)

週49時間以上働いている労働者の割合は、欧州諸国では1割であるが、我が国では2割となっている。このため、法規制の執行を強化する。長時間労働の背景として、親事業者の下請代金法・独占禁止法違反が疑われる場合に、中小企業庁や公正取引委員会に通報する制度を構築し、下請けなどの取引条件にも踏み込んで長時間労働を是正する仕組みを構築する。さらに、労働基準法については、労使で合意すれば上限なく時間外労働が認められる、いわゆる36(サブロク)協定における時間外労働規制の在り方について、再検討を開始する。時間外労働時間について、欧州諸国に遜色のない水準を目指す。あわせて、若者の長時間労働の是正を目指し、女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法等の見直しを進める。

(以下、略)

働き方改革実現会議の状況

平成28年10月14日

内閣官房 働き方改革実現推進室

- 平成28年9月27日(17時20分～18時25分)、安倍総理出席の下、第1回働き方改革実現会議を開催。(構成員別紙)
- 有識者議員全員から、働き方改革についての考え方、審議すべきテーマ等について発言。
- 総理の御発言のポイントは以下のとおり。

- ・『働き方改革』は、第三の矢、構造改革の柱。
- ・大切なことは、スピードと実行。もはや、先送りは許されない。
- ・必ずやり遂げるという強い意志を持って取り組んでいかなければならない。
- ・今年度内に具体的な実行計画を取りまとめた上で、スピード感をもって国会に関連法案を提出をする考え。
- ・『働き方改革』のポイントは、働く方に、より良い将来の展望を持っていただくこと。
- ・同一労働同一賃金を実現し、正規と非正規の労働者の格差を埋め、若者が将来に明るい希望が持てるように。
- ・長時間労働を是正すれば、ワーク・ライフ・バランスが改善する。女性、高齢者が、仕事に就きやすくなる。経営者は、どのように働いてもらうかに関心を高め、労働生産性が向上する。
- ・働き方改革こそが、労働生産性を改善するための最良の手段。
- ・働き方改革は、社会問題であるだけでなく、経済問題。
- ・ロボットからビッグデータ、AIまで、デジタル技術の活用が進む中で、働き方も間違いなく変わる。
- ・本会議では、当面、次のようなテーマを取り上げる。
 1. 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善。
 2. 賃金引き上げと労働生産性の向上。
 3. 時間外労働の上限規制の在り方など長時間労働の是正。
 4. 雇用吸収力の高い産業への転職・再就職支援、人材育成、格差を固定化させない教育の問題。
 5. テレワーク、副業・兼業といった柔軟な働き方。
 6. 働き方に中立的な社会保障制度・税制など女性・若者が活躍しやすい環境整備。
 7. 高齢者の就業促進。
 8. 病気の治療、そして子育て・介護と仕事の両立。
 9. 外国人材の受入れの問題。

働き方改革実現会議 構成員

- ・議長
- ・議長代理
- ・構成員

安倍晋三	内閣総理大臣
加藤勝信	働き方改革担当大臣
塩崎恭久	厚生労働大臣
麻生太郎	副総理 兼 財務大臣
菅 義偉	官房長官
石原伸晃	経済再生担当大臣 兼 内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
松野博一	文部科学大臣
世耕弘成	経済産業大臣
石井啓一	国土交通大臣

(有識者)

生稲晃子	女優
岩村正彦	東京大学大学院法学政治学研究科教授
大村功作	全国中小企業団体中央会会長
岡崎瑞穂	株式会社オーザック専務取締役
金丸恭文	フューチャー株式会社代表取締役会長兼社長グループCEO
神津里季生	日本労働組合総連合会会長
榊原定征	日本経済団体連合会会長
白河桃子	相模女子大学客員教授、少子化ジャーナリスト
新屋和代	株式会社りそなホールディングス執行役 人材サービス部長
高橋 進	株式会社日本総合研究所理事長
武田洋子	株式会社三菱総合研究所政策・経済研究センター副センター長 チーフエコノミスト
田中弘樹	株式会社イトーヨーカ堂 人事室 総括マネジャー
樋口美雄	慶應義塾大学商学部教授
水町勇一郎	東京大学社会科学研究所教授
三村明夫	日本商工会議所会頭